

# 四半期報告書

(第100期第2四半期)

自 平成27年6月21日

至 平成27年9月20日

株式会社 **安川電機**

(E01741)

# 目 次

	頁
第100期第2四半期 四半期報告書	
表 紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1 事業等のリスク .....	3
2 経営上の重要な契約等 .....	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
第3 提出会社の状況 .....	5
1 株式等の状況 .....	5
(1) 株式の総数等 .....	5
(2) 新株予約権等の状況 .....	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	5
(4) ライププランの内容 .....	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	6
(6) 大株主の状況 .....	6
(7) 議決権の状況 .....	8
2 役員の状況 .....	8
第4 経理の状況 .....	9
1 四半期連結財務諸表 .....	10
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	12
四半期連結損益計算書 .....	12
四半期連結包括利益計算書 .....	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
2 その他 .....	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	22

[独立監査人の四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月2日
【四半期会計期間】	第100期第2四半期（自 平成27年6月21日 至 平成27年9月20日）
【会社名】	株式会社安川電機
【英訳名】	YASKAWA Electric Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 津田 純嗣
【本店の所在の場所】	北九州市八幡西区黒崎城石2番1号
【電話番号】	093-645-8801
【事務連絡者氏名】	人事総務部総務グループ長 目原 弘一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー
【電話番号】	03-5402-4564
【事務連絡者氏名】	広報・IR部長 林田 歩
【縦覧に供する場所】	株式会社安川電機東京支社 （東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー） 株式会社安川電機大阪支店 （大阪市北区堂島二丁目4番27号 新藤田ビル） 株式会社安川電機中部支店 （愛知県みよし市根浦町二丁目3番地1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第2四半期 連結累計期間	第100期 第2四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自平成26年3月21日 至平成26年9月20日	自平成27年3月21日 至平成27年9月20日	自平成26年3月21日 至平成27年3月20日
売上高 (百万円)	193,923	207,947	400,153
経常利益 (百万円)	15,640	18,999	33,884
四半期(当期)純利益 (百万円)	11,692	12,030	24,819
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	16,794	10,405	35,689
純資産額 (百万円)	153,953	183,099	175,190
総資産額 (百万円)	356,397	389,411	388,205
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	46.47	45.94	98.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44.09	45.31	93.60
自己資本比率 (%)	42.0	46.4	44.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,392	16,364	29,023
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△9,798	△11,447	△27,874
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,149	△3,116	△1,471
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	23,737	26,226	24,347

回次	第99期 第2四半期 連結会計期間	第100期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年6月21日 至平成26年9月20日	自平成27年6月21日 至平成27年9月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.69	23.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### ① 概況

当第2四半期連結累計期間（平成27年3月21日～平成27年9月20日）の当社グループを取り巻く経営環境は、海外経済については、中国を中心にアジア全般で成長が鈍化しましたが、米国・欧州の堅調な需要に支えられ、全体としては緩やかな回復となりました。国内経済については、中国市場に対する警戒感が強まる中、市場ごとに強弱混在の様相を呈していますが、全体としては底堅く推移しました。

このような状況下、当社グループは新規事業領域の開拓や新製品投入による競争力・採算性の向上により、事業の拡大を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高2,079億47百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益189億79百万円（同27.2%増）、経常利益189億99百万円（同21.5%増）、四半期純利益120億30百万円（同2.9%増）となり、売上高・利益ともに過去最高を達成しました。

##### ② セグメントの状況

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けております。

各セグメント別の業績動向はつぎのとおりです。

#### [モーションコントロール]

ACサーボモータ・コントローラにおいては、米国を中心に工作機や半導体市場向けの販売が伸張しました。また、新製品「Σ-7シリーズ」への切り替えが進んだことから、収益性が改善しました。

インバータにおいては、米国のオイル・ガス関連や中国のインフラ関連市場において需要が低迷しましたが、米国におけるSolectria Renewables, LLCの太陽光発電用パワーコンディショナが貢献し、全体としては堅調に推移しました。

この結果、前年同期比で、売上高、営業利益ともに増加し、セグメント全体では売上高982億25百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益122億92百万円（同17.5%増）となりました。

#### [ロボット]

溶接・塗装ロボット等の主力製品を展開する自動車関連分野において、米国を中心とした底堅い需要により売上は好調に推移しました。また、お客様やシステムインテグレータがロボットの新たな活用を検討・検証する施設としてロボットセンタをグローバルに展開しており、特に中国市場では自動車関連以外の一般産業分野へ適用範囲を拡大させることで、堅調な販売につなげました。

この結果、前年同期比で、売上高、営業利益ともに増加し、セグメント全体では売上高773億59百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益88億57百万円（同53.9%増）となりました。

[システムエンジニアリング]

鉄鋼プラントシステム・社会システム事業においては、需要低迷が続く中、設備の更新ニーズを的確に捉え、拡販に努めました。また、環境・エネルギー分野では、The Switch Engineering Oyの子会社化に伴い、大型風力発電関連の売上が増加しましたが、のれん償却負担等もあり営業損益は減益となりました。

この結果、セグメント全体では売上高176億3百万円（前年同期比13.3%増）、営業損失20億93百万円となりました。

[その他]

当セグメントには情報関連事業および物流サービス等の事業が含まれております。

セグメント全体では売上高147億58百万円（前年同期比27.8%減）、営業利益5億25百万円（同17.5%増）となりました。

## (2) 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、3,894億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億6百万円増加しました。これは、現預金、たな卸資産等の増加により、流動資産が前連結会計年度末に比べ11億64百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、2,063億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ67億2百万円減少しました。これは、転換社債型新株予約権付社債の転換および長期借入金の約定弁済により、固定負債が前連結会計年度末に比べ65億93百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、1,830億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ79億9百万円増加しました。これは、主に転換社債型新株予約権付社債の転換および株式交換による株式会社ワイ・イー・データの完全子会社化により資本金、資本剰余金が合わせて48億94百万円増加したこと、利益剰余金が64億88百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が18億91百万円減少したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、163億64百万円の収入で営業利益が増大したことなどにより、前年同期に比べ49億72百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、114億47百万円の支出で前年同期に比べ16億48百万円支出額が増加しました。これは、固定資産取得による支出が増加したことによります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、49億16百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の約定弁済、配当金の支払などにより、31億16百万円の支出となりました。

上記の結果、現金及び現金同等物は、262億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億78百万円増加しました。

## (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間は、中期経営計画「Realize 100」の最終年度にあたり、コア事業のさらなるグローバル展開と新規事業の拡大・コア事業化に向けて研究開発活動を進めております。サーボドライブ、ロボットなどの新機種種の市場投入を進めるとともに、環境・エネルギー事業領域での省エネルギー・創エネルギーを中心とした技術・製品開発、ロボティクスヒューマンアシスト事業領域でのリハビリ装置や人との共存を実現するロボットの技術・製品開発を進めております。

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は88億29百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	560,000,000
計	560,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成27年9月20日）	提出日現在発行数（株） （平成27年11月2日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	264,830,940	266,690,497	東京証券取引所市場第 一部、福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	264,830,940	266,690,497	—	—

(注) 当社が平成24年3月に発行した転換社債型新株予約権付社債は、当第2四半期連結会計期間終了後、平成27年10月6日までに全て権利行使による新株への転換が行われました。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が次のとおり行使されております。

	第2四半期会計期間 （自平成27年6月21日 至平成27年9月20日）
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数（個）	399
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数（株）	1,805,262
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等（円）	1,105.1
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額（百万円）	—
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計（個）	2,589
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数（株）	11,699,002
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等（円）	1,106.5
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額（百万円）	—

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成27年 6月21日 至 平成27年 9月20日	2,605	264,830	997	29,534	2,251	26,217

- (注) 1. 平成27年 7月21日を効力発生日とする株式会社ワイ・イー・データとの株式交換に伴い、発行済株式総数が800千株、資本準備金が1,254百万円増加しております。
2. 平成27年 6月21日から平成27年 9月20日までに、新株予約権の権利行使に伴い、発行済株式総数が1,805千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ997百万円増加しております。
3. 平成27年 9月21日から平成27年10月 6日までに、新株予約権の権利行使に伴い、発行済株式総数が1,859千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,027百万円増加しております。

## (6) 【大株主の状況】

(平成27年 9月20日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	13,516	5.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	13,160	4.97
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) アカウント ノントリーティ (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	9,877	3.73
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティ ジャスデツク アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEWYORK NY 10286, U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	8,580	3.24
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	8,100	3.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,970	3.01
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	7,774	2.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社福岡銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,375	2.41
サジャツプ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	5,024	1.90
BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1 グラントウキョウノースタワー	3,837	1.45
計	—	84,218	31.80

- (注) 1. 当第2四半期会計期間末現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2. 株式会社みずほ銀行および共同保有者から、平成27年4月7日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成27年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株式会社みずほ銀行を除き、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	8,100,856	3.16
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	7,053,600	2.75
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	512,100	0.20

3. 平成27年6月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社および共同保有者が平成27年6月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	14,773,700	5.64
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	509,300	0.19
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	4,427,168	1.69

4. 平成27年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ジェイ・オー・ハンプロ・キャピタル・マネージメント・リミテッドが平成27年6月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
ジェイ・オー・ハンプロ・キャピタル・マネージメント・リミテッド	英国ロンドンSW1Y 6QB、ライダー・ストリート 14、ライダー・コート 1階	13,492,851	5.15

5. 平成27年9月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、日本生命保険相互会社および共同保有者が平成27年9月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	3,238,100	1.23
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	10,324,100	3.93

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

(平成27年9月20日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 117,400	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 735,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 263,835,400	2,638,354	—
単元未満株式	普通株式 143,040	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	264,830,940	—	—
総株主の議決権	—	2,638,354	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式89株、相互保有株式として安川情報システム(株)24株、末松九機(株)46株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

(平成27年9月20日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
㈱安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2-1	117,400	—	117,400	0.04
安川情報シ ステム(株)	北九州市八幡西区東王子町5-15	4,500	—	4,500	0.00
末松九機(株)	福岡市博多区美野島2丁目1-29	304,600	106,700	411,300	0.16
桑原電工(株)	北九州市八幡西区築地町9-13	16,000	142,500	158,500	0.06
九州制盤(株)	北九州市八幡西区紅梅2丁目1-13	—	85,400	85,400	0.03
五楽工業(株)	北九州市八幡西区岸の浦2丁目4-18	30,000	6,900	36,900	0.01
西戸崎開発(株)	福岡市東区大岳2丁目1-1	38,500	—	38,500	0.01
計	—	511,000	341,500	852,500	0.32

(注) 他人名義所有分の名義はすべて当社の取引先会社で構成される持株会 (名称: 安川電機関連企業持株会、住所: 東京都港区海岸一丁目16-1 ニューピア竹芝サウスタワー) となっております。

## 2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年6月21日から平成27年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年3月21日から平成27年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,472	26,280
受取手形及び売掛金	121,051	119,361
商品及び製品	54,369	56,917
仕掛品	12,451	12,898
原材料及び貯蔵品	18,648	17,586
その他	29,243	27,863
貸倒引当金	△3,146	△2,652
流動資産合計	257,090	258,254
固定資産		
有形固定資産	60,796	63,303
無形固定資産		
のれん	6,423	6,044
その他	22,351	22,258
無形固定資産合計	28,774	28,302
投資その他の資産		
その他	41,868	39,790
貸倒引当金	△324	△239
投資その他の資産合計	41,544	39,550
固定資産合計	131,114	131,156
資産合計	388,205	389,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,588	66,570
短期借入金	24,185	27,019
役員賞与引当金	57	28
その他	55,072	54,175
流動負債合計	147,903	147,794
固定負債		
新株予約権付社債	5,440	2,055
長期借入金	21,901	18,585
役員退職慰労引当金	191	194
退職給付に係る負債	28,792	31,462
その他	8,785	6,220
固定負債合計	65,111	58,517
負債合計	213,014	206,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,842	29,534
資本剰余金	23,474	26,676
利益剰余金	103,092	109,580
自己株式	△486	△243
株主資本合計	153,922	165,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,456	7,564
繰延ヘッジ損益	—	5
為替換算調整勘定	12,518	11,886
退職給付に係る調整累計額	△4,509	△4,175
その他の包括利益累計額合計	17,465	15,281
少数株主持分	3,802	2,270
純資産合計	175,190	183,099
負債純資産合計	388,205	389,411

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)
売上高	193,923	207,947
売上原価	133,431	138,795
売上総利益	60,491	69,151
販売費及び一般管理費	※ 45,571	※ 50,171
営業利益	14,920	18,979
営業外収益		
受取利息	75	104
受取配当金	339	565
持分法による投資利益	55	640
為替差益	133	—
補助金収入	507	63
その他	161	143
営業外収益合計	1,273	1,517
営業外費用		
支払利息	412	436
為替差損	—	1,005
その他	141	55
営業外費用合計	553	1,497
経常利益	15,640	18,999
特別利益		
固定資産売却益	107	13
投資有価証券売却益	83	11
関係会社株式売却益	439	28
特別利益合計	630	54
特別損失		
固定資産除売却損	62	147
投資有価証券評価損	0	283
投資有価証券売却損	—	0
関係会社株式売却損	—	27
関係会社出資金売却損	—	73
退職給付制度終了損	225	—
その他	2	—
特別損失合計	290	531
税金等調整前四半期純利益	15,979	18,522
法人税、住民税及び事業税	4,302	5,451
法人税等調整額	△40	461
法人税等合計	4,262	5,913
少数株主損益調整前四半期純利益	11,717	12,609
少数株主利益	25	578
四半期純利益	11,692	12,030

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月21日 至 平成26年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月21日 至 平成27年9月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,717	12,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,517	△1,915
為替換算調整勘定	727	△707
退職給付に係る調整額	—	312
持分法適用会社に対する持分相当額	△167	106
その他の包括利益合計	5,077	△2,203
四半期包括利益	16,794	10,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,731	9,846
少数株主に係る四半期包括利益	62	558

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月21日 至 平成26年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月21日 至 平成27年9月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	15,979	18,522
減価償却費	4,987	6,214
のれん償却額	227	621
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	796	△492
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△354	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△813
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△45	12
固定資産除売却損益 (△は益)	△45	133
投資有価証券売却損益 (△は益)	△83	△11
関係会社株式売却損益 (△は益)	△439	△1
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	73
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	283
受取利息及び受取配当金	△414	△670
支払利息	412	436
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,503	2,234
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,353	△2,063
仕入債務の増減額 (△は減少)	12	△1,535
未払金の増減額 (△は減少)	605	△394
その他	547	480
小計	15,329	23,029
利息及び配当金の受取額	605	972
利息の支払額	△424	△433
法人税等の支払額	△4,118	△7,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,392	16,364
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,522	△11,206
有形及び無形固定資産の売却による収入	212	62
投資有価証券等の取得による支出	△6	△116
投資有価証券等の売却による収入	93	76
子会社株式等の取得による支出	—	△3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△2,379	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による支出	△930	△212
その他	△266	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,798	△11,447
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,837	3,121
長期借入れによる収入	106	330
長期借入金の返済による支出	△2,526	△3,373
配当金の支払額	△1,511	△3,126
少数株主への配当金の支払額	△5	△5
その他	△48	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,149	△3,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	300	78
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	744	1,878
現金及び現金同等物の期首残高	22,992	24,347
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 23,737	※ 26,226

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

連結財務情報のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、タイ国安川電機(株)及びインドネシア安川電機(株)の決算日を12月31日から2月28日に変更しております。

この変更により、当第2四半期連結累計期間は、平成27年1月1日から平成27年8月31日までの8ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が3,488百万円増加し、利益剰余金が2,416百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

金融機関借入金に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月20日)
従業員	71百万円	66百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月20日)
受取手形割引高	7百万円	7百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額はつぎのとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)
給料手当	20,078百万円	22,804百万円
退職給付費用	1,225	1,031
貸倒引当金繰入額	757	△496

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)
現金及び預金勘定	23,849百万円	26,280百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△112	△53
現金及び現金同等物	23,737	26,226

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,511	6.0	平成26年3月20日	平成26年6月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月20日 取締役会	普通株式	2,015	8.0	平成26年9月20日	平成26年11月27日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	3,126	12.0	平成27年3月20日	平成27年6月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月20日 取締役会	普通株式	2,647	10.0	平成27年9月20日	平成27年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月21日 至 平成26年9月20日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	モーション コントロール	ロボット	システムエンジ ニアリング	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	90,702	67,228	15,540	20,452	193,923	—	193,923
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,662	171	496	9,362	16,694	△16,694	—
計	97,365	67,399	16,037	29,815	210,617	△16,694	193,923
セグメント利益又は損失(△)	10,461	5,756	△1,212	447	15,452	△532	14,920

(注)1. 「その他」の区分には、情報関連事業及び物流サービス等の事業が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△532百万円には、セグメント間取引消去△11百万円、各セグメントに配分していない全社費用△521百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月21日 至 平成27年9月20日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	モーション コントロール	ロボット	システムエンジ ニアリング	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	98,225	77,359	17,603	14,758	207,947	—	207,947
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,056	277	405	8,501	17,241	△17,241	—
計	106,282	77,637	18,009	23,259	225,189	△17,241	207,947
セグメント利益又は損失(△)	12,292	8,857	△2,093	525	19,581	△601	18,979

(注)1. 「その他」の区分には、情報関連事業及び物流サービス等の事業が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△601百万円には、セグメント間取引消去27百万円、各セグメントに配分していない全社費用△629百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

平成27年7月21日に株式会社ワイ・イー・データを株式交換により完全子会社化いたしました。なお、これに伴うのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては178百万円であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(株式交換による株式会社ワイ・イー・データの完全子会社化)

当社は、平成27年3月17日締結の株式交換契約に基づき、平成27年7月21日に株式交換（以下「本株式交換」という。）を実施し、株式会社ワイ・イー・データ（以下「ワイ・イー・データ」という。）を完全子会社化いたしました。それに伴い、ワイ・イー・データは平成27年7月15日に上場廃止（最終売買日は平成27年7月14日）となっております。

#### 1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称

株式会社ワイ・イー・データ

(2) 結合当事企業の事業内容

装置製造事業、情報関連製品・サービス事業

(3) 企業結合日

平成27年7月21日

(4) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、ワイ・イー・データを完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) その他取引の概要に関する事項

本株式交換の実施を通じた当社とワイ・イー・データの統合によって、グループ内で分散している機能の集約によるバリューチェーンの最適化、事業持株会社化により最適な経営資源の配分と戦略の策定を可能にするとともに、両社のシナジーを最大限発揮させることを目的としております。

#### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として処理を行っております。

#### 3. 追加取得した子会社株式の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社の普通株式	1,771百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	3百万円
取得原価		1,774百万円

#### 4. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 株式の種類別の交換比率

ワイ・イー・データの普通株式1株に対し、当社の普通株式0.145株を割当交付しております。

(2) 株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、当社は株式会社大和総研に、ワイ・イー・データはSMBC日興証券株式会社にそれぞれ株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに両社で協議を重ねた結果、上記比率を決定いたしました。

(3) 交付した株式数

普通株式	1,129,133株
うち、新規発行株式数	800,000株
自己株式割当交付数	329,133株

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

178百万円

(2) 発生原因

少数株主より取得したワイ・イー・データの普通株式の取得原価と、減少するワイ・イー・データに係る少数株主持分の金額の差額をのれんとして処理しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	46円47銭	45円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	11,692	12,030
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	11,692	12,030
普通株式の期中平均株式数(千株)	251,618	261,887
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	44円09銭	45円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	13,550	3,646,601
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

(新株予約権付社債にかかる新株予約権の権利行使)

当社が平成24年3月に発行した転換社債型新株予約権付社債は、当第2四半期連結会計期間終了後、平成27年10月6日までに全て権利行使による新株への転換が行われました。その概要はつぎのとおりであります。

- ・転換社債型新株予約権付社債の減少額 2,055百万円
- ・資本金の増加額 1,027百万円
- ・資本準備金の増加額 1,027百万円
- ・増加した株式の種類及び株数 普通株式 1,859,557株

## 2 【その他】

平成27年10月20日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、つぎのとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………2,647百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成27年11月27日

(注) 平成27年9月20日現在の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月30日

株式会社安川電機

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東 能利生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷 博之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成27年3月21日から平成28年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年6月21日から平成27年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年3月21日から平成27年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安川電機及び連結子会社の平成27年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。